

再評価項目調書

再評価実施要件		○ 事業採択後 (年) ● 再評価後 (5 年) ○ その他 ()				
1 事業 概要	事業名	周南緑地整備事業				
	事業場所	周南市大字徳山、桜木1丁目及び周陽3丁目				
	事業主体	周南市				
	事業期間	《前回評価 平成 29 年時》 平成 元 年度 ~ 令和 9 年度 《平成 34 年度》 (西暦 1989 年度 ~ 西暦 2027 年度 《西暦 2022 年度》)				
	総事業費 (内用地補償費)	《 14,298 百万円》 14,616 百万円 (636 百万円)	既投資額 (内用地補償費)	9,421 百万円 (636 百万円)	進捗率 (用地補償費)	64 % (100 %)
	事業目的	<p>当公園は周南市市街地の中央部に位置しており、住工分離による公害防止を目的とした緩衝緑地として、東・中央・西・横浜・遠石の5緑地から構成されている。</p> <p>この5緑地の内、現在整備を実施している中央・東緑地は、周南市都市計画マスタープラン及び緑の基本計画(ともにH20.6策定、R3.3改訂)の中で、スポーツ・レクリエーション拠点及び周南市地域防災計画において広域防災拠点として位置づけられている。また、周南緑地基本計画(H25.3策定、R4.4改訂)に基づき、今後も各施設を誰もが安全に安心して利用できるよう、ユニバーサルデザインや景観に配慮した施設整備と防災機能の充実化を行い更なる魅力の向上を図っていくこととしている。</p>				
事業内容	<p>公園面積87.7ha(内整備対象区域約50ha) 水泳場改築更新(屋内水泳場・25m公認・温水)、駐車場整備、陸上競技場改修(公認第3種)、サッカー場等の改修、ユニバーサルデザインの推進、防災機能の充実等</p>					
事業効果	<p>都市公園が果たす役割としては、住環境の改善、防災性の向上、緑地による地球温暖化の防止への寄与等が挙げられる。この中において、当公園は工業地帯と住宅地という都市の中心部に位置する緑とオープンスペースとして、市民のためだけでなく広域的なスポーツ・レクリエーション拠点、住環境の改善とともに、広域防災拠点としての防災機能の発揮や温暖化防止への寄与等の役割を担っている。</p> <p>しかしながら、供用開始から相当年経過しており現行の基準に適さない施設の改築更新が求められているとともに、人口減少に伴うコンパクトシティ化のための都市機能の高度化、近年発生した東日本大震災や熊本地震を踏まえた、総合的な復旧・復興支援の場として利用される防災機能の充実やグリーンインフラ*1としての整備が望まれている。</p>					
2 再評価の視点	(1) 社会経済情勢の変化	<p>近年のニーズの多様化、気候変動や新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、緑とオープンスペースが有する価値の向上や防災機能の発揮が期待されている。具体的には、スポーツ拠点としての機能に加え、子供の遊び場や散歩・ランニングの場、オープンカフェやキッチンカー、テレワーカーの作業場所等による公園使用、さらに激甚化する災害への対応、脱炭素社会の実現に向け、従前の緑化に加え、より一層の再生エネルギー・省エネルギーの導入等への取り組みが求められている。</p>			中項目評価	大項目評価
	関係市町及び地元の意向	<p>【地元の意向】 周南・下松・光市へのアンケートを実施。周南緑地には下記について求められている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常的に遊び、散策、休憩できる身近で大きな公園 ・災害時の避難地や救援活動の拠点となる公園 ・スポーツ、健康づくりの施設が充実した公園 			中項目評価	大項目評価

2 再評価の視点	(2) 事業の投資効果	費用対効果分析等	(単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th colspan="3">今回(再評価・再々評価) (基準年：R4)</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>前回 (基準年：H29)</th> <th>全体事業</th> <th>残事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿</td> <td>①直接便益</td> <td>26,485</td> <td>32,990</td> <td>3,251</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②間接便益(環境価値)</td> <td>20,896</td> <td>25,629</td> <td>1,575</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③間接便益(防災価値)</td> <td>33,326</td> <td>41,595</td> <td>3,033</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④その他の便益</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td>80,707</td> <td>100,214</td> <td>7,859</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">費用(C)</td> <td>①事業費</td> <td>25,084</td> <td>30,401</td> <td>4,610</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td>15,900</td> <td>20,673</td> <td>1,823</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td>40,984</td> <td>51,074</td> <td>6,433</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用便益比(B/C)</td> <td>2.0</td> <td>2.0</td> <td>1.2</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 便益(B)・費用(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「改正第4版 大規模公園費用対効果分析手法マニュアル」(平成29年4月:国土交通省都市・地域整備局)により算出している。 割引率の基準年度は令和4年度である。 直接便益は、前回同様に年間利用者数80万人として補正(直近の調査では年間利用者数約100万人と推計されるが、天候等の変動値も考慮して前回同様年間80万人として補正した。) 	区分	主な項目	今回(再評価・再々評価) (基準年：R4)			備考	前回 (基準年：H29)	全体事業	残事業	④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	①直接便益	26,485	32,990	3,251		②間接便益(環境価値)	20,896	25,629	1,575		③間接便益(防災価値)	33,326	41,595	3,033		④その他の便益					総便益	80,707	100,214	7,859		費用(C)	①事業費	25,084	30,401	4,610		②維持管理費	15,900	20,673	1,823		③その他					総費用	40,984	51,074	6,433		費用便益比(B/C)		2.0	2.0	1.2		大項目評価 A B C
		区分	主な項目			今回(再評価・再々評価) (基準年：R4)				備考																																																								
				前回 (基準年：H29)	全体事業	残事業																																																												
		④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	①直接便益	26,485	32,990	3,251																																																												
②間接便益(環境価値)	20,896		25,629	1,575																																																														
③間接便益(防災価値)	33,326		41,595	3,033																																																														
④その他の便益																																																																		
総便益	80,707		100,214	7,859																																																														
費用(C)	①事業費	25,084	30,401	4,610																																																														
	②維持管理費	15,900	20,673	1,823																																																														
	③その他																																																																	
	総費用	40,984	51,074	6,433																																																														
費用便益比(B/C)		2.0	2.0	1.2																																																														
(3) 事業の進捗	事業の進捗と今後の見通し	令和3年3月に「周南市緑の基本計画」を改訂するとともに、PF ^{※2} 等の公民連携手法を用いた施設整備や運営管理を進めていく。令和4年に改訂した周南緑地基本計画では、「スポーツとともにまちの魅力を高め豊かさを育むアメニティパーク」として新たな将来像を掲げ、陸上競技場の改修、屋内水泳場などの新設、防災機能の充実等、環境の変化や実際の利用状況、ニーズの変化、優先順位をつけながら整備を進めていく。	大項目評価 A B C																																																															
	事業費の変化	有 無 周南緑地基本計画改訂に伴う、施設整備の内容等の精査のため。																																																																
	事業期間の変化	有 無 周南緑地基本計画改訂に時間を要したため。																																																																
(4) 代替案等の縮減の可能性	コスト縮減	<ul style="list-style-type: none"> 良質な建設発生土等は現場で再利用、または他工事へ流用する等、資源リサイクルを行い建設費の縮減を図っている。 植栽地におけるマルチング材の敷設、植栽部への灌水ホースの設置によりランニングコストの縮減を図っている。 大部分をPFI方式により実施することにより、従来方式より全体で2.5%削減できる見込み。 	中項目評価 a b 大項目評価 A B C																																																															
	代替案	周南緑地は、まちなかにある大規模公園としてアクセス性も良好で類似性のあるものではなく、年間80~100万人の施設利用のある周南市のスポーツ・レクリエーション拠点であり、競技施設の老朽化や現行基準への適合は必須である。また、本公園は、周南市地域防災計画において本市唯一の広域防災拠点として位置付けており、施設整備に合わせ防災機能の充実を図る必要がある。以上より、代替案の可能性はない。	中項目評価 a b 大項目評価 B C																																																															
3 環境	配慮事項	施設整備から維持管理運営を通じ、地球環境への負荷低減及びライフサイクルの低減に配慮し、さらに脱炭素化の動向を積極的に取り入れ、環境配慮型の施設を目指すこととしている。																																																																
4 対応方針	総合評価	● 継続 ○ 見直し継続 ○ 中止																																																																
	評価理由	周南市域のスポーツレクリエーション拠点として更なる魅力向上のために、老朽化した競技施設の改築更新や現行競技施設基準への適合化、ユニバーサルデザイン化を推進する必要がある。さらに広域防災拠点として、良好な立地を生かし、災害時に必要な防災公園としての機能を十分に発揮できるよう、早期に防災施設の整備を進めるため、事業継続する必要がある。																																																																
	備考																																																																	

【用語説明】

※1 グリーンインフラ：居住のあり方や自然災害対策など、これまで施設整備等により解決してきた課題を、自然環境が有する機能により解決しようとする考え方。

※2 PFI：「Private Finance Initiative」の略 公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

